



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)経営統括室室長 (氏名)小林 美重子 (TEL)03-3569-2790
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	2,731	△19.7	△263	—	△264	—	△232	—
2020年9月期第1四半期	3,401	47.9	△117	—	△119	—	△118	—

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 △233百万円 (—%) 2020年9月期第1四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△31.67	—
2020年9月期第1四半期	△16.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(参考) 調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

2021年9月期 第1四半期 △145百万円 (—%) 2020年9月期 第1四半期 △4百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	5,200	539	10.2
2020年9月期	5,302	721	13.5

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 530百万円 2020年9月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,500	3.3	440	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)株式会社スタッフサポーター
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年9月期1Q	7,585,350株	2020年9月期	7,391,520株
2021年9月期1Q	83,643株	2020年9月期	83,643株
2021年9月期1Q	7,351,630株	2020年9月期1Q	7,278,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、経済活動水準は製造業・小売業・サービス業を中心に低迷を続けています。中国やEUに対しての輸出の増加や生産用機械の増産など一部では好転の兆しがあり、企業の景況感は改善傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症収束への不確実性もあり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましても、非常に厳しい状況が続いており、2020年12月の有効求人倍率は1.06倍（季節調整値）と前年同時期から0.5ポイント悪化し、また、完全失業率は2.9%（季節調整値）と前年同時期から0.7ポイント悪化となっており、失業率は一段の上昇が避けられない見通しです。

このような環境のもと、当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が多岐に渡り、前年同期比では大幅な減収となりましたが、前四半期比では1億5百万円の増収となりました。

RPOサービスを主力とするHRマネジメント事業、及び、メディア&テクノロジー事業が大幅な減収となりましたが、スタッフィング事業においては、短期派遣の需要増加やコンビニエンスストアの販売収入の増加により前年同期比で増収となりました。

費用面においては、当第1四半期に、事業価値の最大化とコスト最小化を目的とした構造改革を推し進め、事業会社の再編を行なうとともに大幅なオフィス縮小統合を実施したことにより、大きな一時費用が計上されました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,731百万円（前期比19.7%減）、営業損失263百万円（前年同期は117百万円の損失）、経常損失264百万円（前年同期は119百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失232百万円（前年同期は118百万円の損失）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、△145百万円（前年同期は△4百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、原稿制作等を受託する業務代行領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域があります。

RPOサービス領域では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、外食・サービス業における採用抑制が続いており、また前年に引き続き自動車関連などの顧客での採用抑制にともなう取引額減少により、売上高が前年同期比で減少いたしました。新卒採用においても、採用休止、採用規模縮小等の影響を受けRPOの受注がやや減少し、対前年で若干の減収となりました。定着化支援領域では、離職防止アプリ『テガラみる』の販売は減少、外国人採用領域でも減少となっております。

一方で、損益面では、chatbot、RPAなどのシステムを活用することによる業務生産性の向上が進みましたが、売上高の減少をカバーしきれず損失が発生しております。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は623百万円（前期比30.5%減）、営業損失は111百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「シニア・主婦」「短期単発、近隣地域希望」といった求職者のニーズに対してWeb・ペーパーメディア・リアルイベントなど様々な求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域では、新型コロナウイルス感染症の再拡大による求人数の減少により対前年同期比では大幅な減収となるも、前四半期の売上高は維持できています。シニア・主婦への求人情報サービス『ユメックス』、及び、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』においては、都心部中心に求人案件数や応募数の減少により減収となるもエッセンシャルワーカーを対象とした『ショットワークス デリバリー』は堅調に推移しました。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとWeb配信技術を活用してターゲット候補に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングサービスが好調を維持し、前年同期比で利用社数が増加しています。

トータルソリューション領域では、求人数を大幅に減少する顧客もある一方で、大手顧客のソリューションサービスの拡大により、前年同期比で増収となりました。

収益面では、セグメントメディア領域の大幅な減収に加え、オフィス統合や組織再編などの構造改革に向けた一時的な費用の計上もあり、減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は1,354百万円（前期比25.5%減）、営業損失は89百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

（スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域においては、日々紹介事業が、派遣サービスではカバーできない短期単発ニーズに対応可能なことから、順調に顧客開拓が進み、業績に寄与しております。派遣事業においてはコロナ禍によるマイナス影響を受けつつも、コロナ禍で生まれる特需の案件を受注しセグメントの増収に寄与しております。

コンビニ領域は、2020年12月に新規オープンした計2店舗での販売収入が純増したことにより、前年に対して約1.2倍の売上高となり、セグメントの増収に寄与しました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は914百万円（前期比7.3%増）、営業損失は7百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円減少し、5,200百万円となりました。これは主に現金及び預金が118百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、4,661百万円となりました。これは主に短期借入金が220百万円増加したことや流動負債その他に含まれる未払消費税等が134百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ182百万円減少し、539百万円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ25百万円増加したことやその他利益剰余金が232百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2020年11月13日に公表いたしました通期の業績見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,534	686,600
売掛金	974,258	1,028,418
商品	52,090	61,362
仕掛品	8,440	7,905
その他	499,438	494,936
貸倒引当金	△3,111	△1,415
流動資産合計	2,336,652	2,277,807
固定資産		
有形固定資産	248,235	237,231
無形固定資産		
のれん	817,314	783,598
顧客関連資産	1,031,158	1,004,718
その他	398,549	399,905
無形固定資産合計	2,247,021	2,188,222
投資その他の資産		
その他	471,421	498,440
貸倒引当金	△1,032	△1,000
投資その他の資産合計	470,388	497,440
固定資産合計	2,965,645	2,922,894
資産合計	5,302,297	5,200,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,268	319,793
短期借入金	668,158	889,044
未払法人税等	12,614	6,154
賞与引当金	66,657	40,193
その他	1,429,363	1,338,817
流動負債合計	2,489,062	2,594,004
固定負債		
長期借入金	1,627,512	1,603,229
役員退職慰労引当金	3,820	4,108
その他	459,953	459,880
固定負債合計	2,091,286	2,067,218
負債合計	4,580,348	4,661,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,120	545,260
資本剰余金	340,120	365,260
利益剰余金	△96,785	△329,611
自己株式	△50,002	△50,002
株主資本合計	713,452	530,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△197	△274
その他の包括利益累計額合計	△197	△274
新株予約権	—	1,090
非支配株主持分	8,693	7,757
純資産合計	721,948	539,479
負債純資産合計	5,302,297	5,200,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,401,914	2,731,270
売上原価	1,761,374	1,475,888
売上総利益	1,640,540	1,255,382
販売費及び一般管理費	1,757,800	1,518,940
営業損失(△)	△117,259	△263,558
営業外収益		
受取利息	2	381
助成金収入	256	7,500
その他	1,774	3,478
営業外収益合計	2,032	11,361
営業外費用		
支払利息	3,345	3,671
支払手数料	416	5,932
その他	418	2,952
営業外費用合計	4,181	12,557
経常損失(△)	△119,408	△264,754
特別利益		
リース債務解約益	—	4,950
特別利益合計	—	4,950
特別損失		
固定資産売却損	—	1,833
固定資産除却損	13	2,354
事業所移転費用	—	4,507
その他	—	0
特別損失合計	13	8,695
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,421	△268,498
法人税、住民税及び事業税	12,077	6,132
法人税等調整額	△9,695	△40,868
法人税等合計	2,381	△34,736
四半期純損失(△)	△121,802	△233,762
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,059	△936
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,743	△232,826

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△121,802	△233,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△76
その他の包括利益合計	27	△76
四半期包括利益	△121,775	△233,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,716	△232,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,059	△936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が25,139千円、資本剰余金が25,139千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が545,260千円、資本剰余金が365,260千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメント事業	メディア&テクノロジー事業	スタッフイング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	812,939	1,753,027	833,981	3,399,949	1,965	3,401,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,116	64,880	18,375	167,372	△167,372	—
計	897,056	1,817,907	852,357	3,567,322	△165,407	3,401,914
セグメント損失(△)	△3,481	△64,059	△36,508	△104,048	△13,210	△117,259

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△13,210千円は、セグメント間取引消去1,150千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△14,360千円であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメント事業	メディア&テクノロジー事業	スタッフイング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	534,726	1,290,780	902,004	2,727,511	3,758	2,731,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,430	63,410	12,880	164,721	△164,721	—
計	623,156	1,354,191	914,885	2,892,232	△160,962	2,731,270
セグメント損失(△)	△111,839	△89,604	△7,418	△208,861	△54,696	△263,558

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△54,696千円は、セグメント間取引消去3,135千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△57,831千円であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。